

令和 4 年度
大 和 町 財 務 書 類
(統 一 的 な 基 準)

令和 6 年 6 月 3 日

財 政 課

目 次

令和 4 年度大和町の財務書類（統一的な基準）について・・・	1
1. 統一的な基準による財務書類とは・・・	1
2. 対象とする会計の範囲・・・	4
3. 財務書類の概要・・・	5
4. 3 カ年推移・・・	9
5. 指標による分析・・・	13
6. 一般会計等財務書類・・・	20
7. 全体会計財務書類・・・	24
8. 連結会計財務書類・・・	28

令和4年度 大和町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

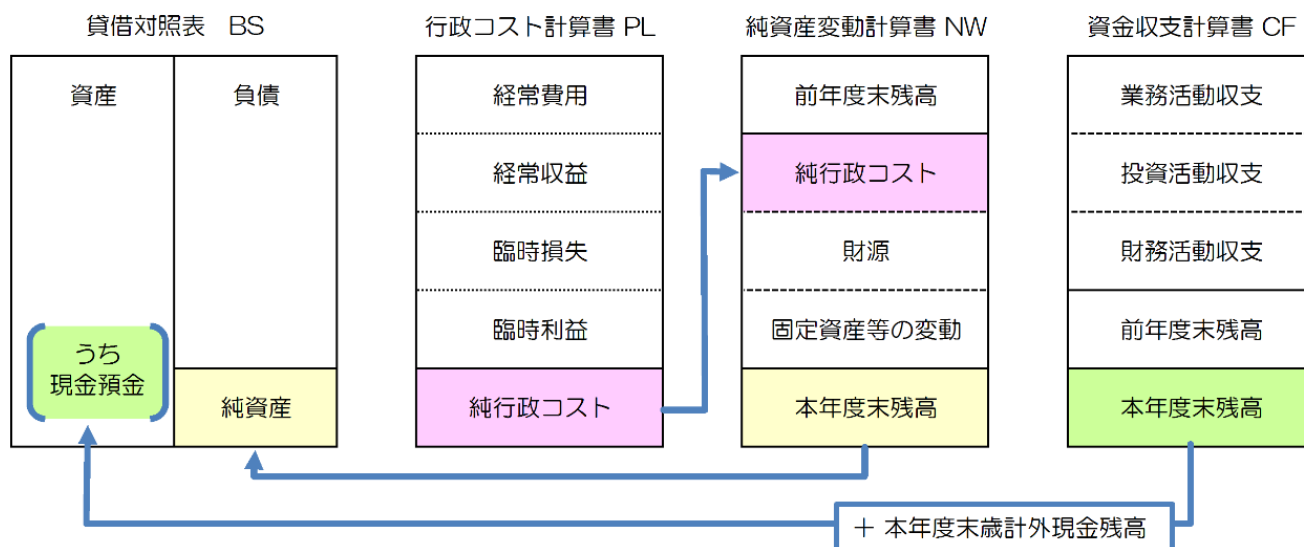
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		貸与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持修繕費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス

現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス

将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われている
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【本年度資金収支額】	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する
収支を集計

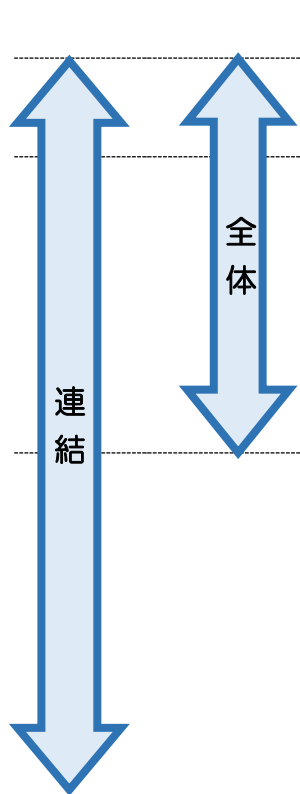
資産形成等が行われれ
ば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
		奨学事業特別会計
	特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
		介護保険事業勘定特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		吉岡西部土地区画整理事業特別会計
	公営企業会計	下水道事業会計
		水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	黒川地域行政事務組合
		宮城県市町村職員退職手当組合
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
		吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
		宮城県市町村自治振興センター
		宮城県後期高齢者医療広域連合
		(株)大和町地域振興公社

※大衡村外一町牛野ダム管理組合については、団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定です。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和 4 年度の大和町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和 5 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはないインフラに該当する固定資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、28,098 人（令和 5 年 3 月末時点住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	42,974	1 固定負債	4,876
①有形固定資産	38,157	①地方債	4,230
i 事業用資産	13,624	②その他	646
ii インフラ資産	24,128	2 流動負債	785
iii 物品	405	①1年以内償還地方債	598
②無形固定資産	3	②その他	187
③投資その他資産	4,813	負債合計	5,661
2 流動資産	3,995	純資産	
①現金預金	1,095	純資産合計	
②未収金	23		
③基金	2,863		
④その他	14		
資産合計	46,969	負債・純資産合計	46,969

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,144
①業務費用	7,077
i 人件費	1,484
ii 物件費等	5,382
(うち減価償却費)	1,573
iii その他の業務費用	211
②移転費用	6,067
i 補助金等	3,095
ii 社会保障給付	1,787
iii その他	1,185
2 経常収益	459
①使用料及び手数料	152
②その他	307
3 純経常行政コスト	12,684
4 臨時損失	0
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	12,682

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,083
①業務支出	11,559
②業務収入	12,642
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 364
①投資活動支出	1,292
i 公共施設等整備費支出	856
ii 基金積立金支出	289
iii その他の支出	148
②投資活動収入	929
i 国県等補助金収入	440
ii 基金取崩収入	431
iii その他の収入	58
3 財務活動収支	△ 325
①財務活動支出	596
②財務活動収入	271
4 本年度資金収支額	394
5 前年度末資金残高	606
6 本年度末資金残高	1,000

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 12,682
2 財源	12,691
①税収等	9,416
②国県等補助金	3,275
3 本年度差額	9
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	9
6 前年度末純資産残高	41,299
7 本年度末純資産残高	41,308

一般会計の貸借対照表 BS から、令和4年度末時点において470億円の資産を所有し、57億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産だけで378億円となり、資産合計の約80%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は40億円であり、資産総額のうち約8.5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると48億円、負債合計のうち約85%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約127億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源が純行政コストを約9百万円上回っており、純資産を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	59,382	1 固定負債	15,659
①有形固定資産	53,909	①地方債	8,532
i 事業用資産	13,626	②その他	7,126
ii インフラ資産	39,239	2 流動負債	1,457
iii 物品	1,044	①1年以内償還地方債	1,010
②無形固定資産	1,035	②その他	448
③投資その他資産	4,439	負債合計	17,116
2 流動資産	5,682	純資産	
①現金預金	2,014	純資産合計	
②未収金	151		
③基金	3,413		
④その他	104		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	65,064		

+ 歳計外現金 95

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,711
①業務支出	16,025
②業務収入	17,760
③臨時支出	25
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 718
①投資活動支出	1,658
i 公共施設等整備費	1,193
ii 基金積立	379
iii その他	86
②投資活動収入	941
i 国県等補助金	440
ii 基金取崩	431
iii その他	69
3 財務活動収支	△ 364
①財務活動支出	1,035
②財務活動収入	671
4 本年度資金収支額	629
5 前年度末資金残高	1,290
6 本年度末資金残高	1,919

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	18,330
①業務費用	8,818
i 人件費	1,646
ii 物件費等	6,842
(うち減価償却費)	2,256
iii その他の業務費用	331
②移転費用	9,512
i 補助金等	7,723
ii 社会保障給付	1,787
iii その他	2
2 経常収益	1,543
①使用料及び手数料	1,120
②その他	424
3 純経常行政コスト	16,787
4 臨時損失	25
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	16,808

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 16,808
2 財源	17,013
①税収等	11,258
②国県等補助金	5,756
3 本年度差額	205
4 その他増減	△ 242
5 本年度純資産変動額	△ 37
6 前年度末純資産残高	47,985
7 本年度末純資産残高	47,948

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計が 651 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで 529 億円となり、資産全体の約 81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 95 億円と負債合計 171 億円のうち約 56%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストは 168 億円となっており、町民 1 人あたり約 60 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	64,766	1 固定負債	17,645
①有形固定資産	58,570	①地方債	9,493
ⅰ事業用資産	17,855	②その他	8,151
ⅱインフラ資産	39,239	2 流動負債	1,775
ⅲ物品	1,476	①1年以内償還地方債	1,275
②無形固定資産	1,035	②その他	500
③投資その他資産	5,161	負債合計	19,419
2 流動資産	6,109	純資産	
①現金預金	2,321	純資産合計	51,456
②未収金	163		
③基金	3,495		
④その他	130		
3 繰延資産	0		
資産合計	70,875	負債・純資産合計	70,875

十 歳計外現金 100

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	20,549
①業務費用	10,035
ⅰ人件費	2,205
ⅱ物件費等	7,428
(うち減価償却費)	2,599
ⅲその他の業務費用	403
②移転費用	10,514
ⅰ補助金等	8,717
ⅱ社会保障給付	1,787
ⅲその他	10
2 経常収益	1,600
①使用料及び手数料	1,127
②その他	474
3 純経常行政コスト	18,949
4 臨時損失	68
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	19,013

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,807
①業務支出	17,873
②業務収入	19,704
③臨時支出	25
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 914
①投資活動支出	1,970
ⅰ公共施設等整備費	1,434
ⅱ基金積立	450
ⅲその他	86
②投資活動収入	1,056
ⅰ国県等補助金	441
ⅱ基金取崩	529
ⅲその他	86
3 財務活動収支	△ 229
①財務活動支出	1,298
②財務活動収入	1,069
4 本年度資金収支額	664
5 前年度末資金残高	1,561
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
7 本年度末資金残高	2,221

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 19,013
2 財源	18,927
①税収等	12,200
②国県等補助金	6,726
3 本年度差額	△ 86
4 その他増減	△ 80
5 本年度純資産変動額	△ 166
6 前年度末純資産残高	51,622
7 本年度末純資産残高	51,456

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 709 億円、負債合計 194 億円、純資産 515 億円となっています。資産合計のうち事業用資産・インフラ資産の合計が 571 億円と資産合計の約 81%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 190 億円となっており、町民 1 人あたり約 68 万円となっています。

4. 3カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	43,815	43,842	42,974	43,544	1 固定負債	5,814	5,241	4,876	5,310
①有形固定資産	39,615	38,875	38,157	38,882	①地方債	4,825	4,530	4,230	4,528
i 事業用資産	14,221	13,908	13,624	13,918	②その他	989	711	646	782
ii インフラ資産	25,121	24,613	24,128	24,621	2 流動負債	808	773	785	789
iii 物品	273	355	405	344	①1年以内償還地方債	608	623	598	610
②無形固定資産	3	3	3	3	②その他	200	150	187	179
③投資その他資産	4,198	4,964	4,813	4,658	負債合計	6,622	6,014	5,661	6,099
2 流動資産	3,959	3,470	3,995	3,808	純資産				
①現金預金	1,196	671	1,095	987	純資産合計	41,152	41,299	41,308	41,253
②未収金	46	21	23	30					
③基金	2,721	2,780	2,863	2,788					
④その他	△4	△2	14	3					
資産合計	47,774	47,312	46,969	47,352	負債・純資産合計	47,774	47,313	46,969	47,352

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	56,788	56,425	59,382	57,532	1 固定負債	12,626	11,795	15,659	13,360
①有形固定資産	52,964	51,762	53,909	52,878	①地方債	9,423	8,934	8,532	8,963
i 事業用資産	14,223	13,910	13,626	13,920	②その他	3,203	2,861	7,126	4,397
ii インフラ資産	38,171	37,232	39,239	38,214	2 流動負債	1,553	1,399	1,457	1,470
iii 物品	569	621	1,044	745	①1年以内償還地方債	1,086	1,062	1,010	1,053
②無形固定資産	4	4	1,035	348	②その他	467	337	448	417
③投資その他資産	3,821	4,659	4,439	4,306	負債合計	14,178	13,194	17,116	14,829
2 流動資産	5,151	4,755	5,682	5,196	純資産				
①現金預金	1,926	1,355	2,014	1,765	純資産合計	47,761	47,985	47,948	47,898
②未収金	109	142	151	134					
③基金	3,109	3,241	3,413	3,254					
④その他	6	17	104	42					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	61,939	61,179	65,064	62,727
資産合計	61,939	61,179	65,064	62,727					

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	62,838	62,038	64,766	63,214	1 固定負債	14,941	13,874	17,645	15,487
①有形固定資産	58,268	56,590	58,570	57,809	①地方債	10,705	9,968	9,493	10,055
i 事業用資産	19,139	18,397	17,855	18,464	②その他	4,237	3,906	8,151	5,431
ii インフラ資産	38,171	37,232	39,239	38,214	2 流動負債	2,118	1,706	1,775	1,866
iii 物品	957	961	1,476	1,131	①1年以内償還地方債	1,598	1,325	1,275	1,399
②無形固定資産	4	4	1,035	348	②その他	520	381	500	467
③投資その他資産	4,566	5,444	5,161	5,057	負債合計	17,060	15,581	19,419	17,353
2 流動資産	6,114	5,164	6,109	5,796	純資産				
①現金預金	2,214	1,627	2,321	2,054	純資産残高	51,892	51,622	51,456	51,657
②未収金	409	156	163	243					
③基金	3,197	3,340	3,495	3,344					
④その他	295	42	130	156					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	68,952	67,202	70,875	69,010
資産合計	68,952	67,202	70,875	69,010					

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	15,593	13,444	13,144	14,060
①業務費用	7,340	7,103	7,077	7,173
i 人件費	1,499	1,476	1,484	1,486
ii 物件費等	5,698	5,474	5,382	5,518
(うち減価償却費)	1,522	1,559	1,573	1,551
iii その他の業務費用	143	153	211	169
②移転費用	8,254	6,341	6,067	6,887
i 補助金等	5,802	3,684	3,095	4,194
ii 社会保障給付	1,465	1,725	1,787	1,659
iii その他	987	932	1,185	1,035
2 経常収益	389	449	459	432
①使用料及び手数料	151	156	152	153
②その他	237	294	307	279
3 純経常行政コスト	15,205	12,995	12,684	13,628
4 臨時損失	0	0	0	0
5 臨時利益	222	7	3	77
6 純行政コスト	14,983	12,988	12,682	13,551

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	21,065	18,982	18,330	19,459
①業務費用	9,114	8,772	8,818	8,901
i 人件費	1,635	1,609	1,646	1,630
ii 物件費等	7,216	6,907	6,842	6,988
(うち減価償却費)	2,184	2,211	2,256	2,217
iii その他の業務費用	263	256	331	283
②移転費用	11,951	10,210	9,512	10,558
i 補助金等	10,463	8,430	7,723	8,872
ii 社会保障給付	1,465	1,725	1,787	1,659
iii その他	24	54	2	27
2 経常収益	1,579	1,659	1,543	1,594
①使用料及び手数料	1,233	1,281	1,120	1,211
②その他	346	378	424	383
3 純経常行政コスト	19,486	17,323	16,787	17,865
4 臨時損失	0	0	25	8
5 臨時利益	222	7	4	78
6 純行政コスト	19,265	17,316	16,808	17,796

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	24,643	21,604	20,549	22,265
①業務費用	10,380	9,966	10,035	10,127
i 人件費	2,198	2,139	2,205	2,181
ii 物件費等	7,838	7,459	7,428	7,575
(うち減価償却費)	2,539	2,558	2,599	2,565
iii その他の業務費用	344	367	403	371
②移転費用	14,263	11,638	10,514	12,138
i 補助金等	12,765	9,849	8,717	10,444
ii 社会保障給付	1,465	1,725	1,787	1,659
iii その他	33	63	10	35
2 経常収益	3,225	1,720	1,600	2,182
①使用料及び手数料	2,741	1,287	1,127	1,718
②その他	485	433	474	464
3 純経常行政コスト	21,418	19,883	18,949	20,083
4 臨時損失	56	29	68	51
5 臨時利益	262	12	4	93
6 純行政コスト	21,211	19,900	19,013	20,041

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 14,983	△ 12,988	△ 12,682	△ 13,551
2 財源	14,785	12,898	12,691	13,458
①税収等	8,440	8,604	9,416	8,820
②国県等補助金	6,345	4,295	3,275	4,638
3 本年度差額	△ 199	△ 90	9	△ 93
4 その他増減	0	236	0	79
5 本年度純資産変動額	△ 199	147	9	△ 14
6 前年度末純資産残高	41,351	41,152	41,299	41,267
7 本年度末純資産残高	41,152	41,299	41,308	41,253

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 19,265	△ 17,316	△ 16,808	△ 17,796
2 財源	18,950	17,292	17,013	17,752
①税収等	10,153	10,335	11,258	10,582
②国県等補助金	8,797	6,957	5,756	7,170
3 本年度差額	△ 316	△ 24	205	△ 45
4 その他増減	0	249	△ 242	2
5 本年度純資産変動額	△ 316	225	△ 37	△ 43
6 前年度末純資産残高	48,076	47,761	47,985	47,941
7 本年度末純資産残高	47,761	47,985	47,948	47,898

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 21,211	△ 19,900	△ 19,013	△ 20,041
2 財源	20,851	19,312	18,927	19,697
①税収等	11,085	11,358	12,200	11,548
②国県等補助金	9,766	7,954	6,726	8,149
3 本年度差額	△ 360	△ 588	△ 86	△ 345
4 その他増減	234	317	△ 80	157
5 本年度純資産変動額	△ 125	△ 271	△ 166	△ 187
6 前年度末純資産残高	52,018	51,892	51,622	51,844
7 本年度末純資産残高	51,892	51,622	51,456	51,657

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	885	1,145	1,083	1,038
①業務支出	14,028	11,888	11,559	12,492
②業務収入	14,913	13,033	12,642	13,529
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 954	△ 1,350	△ 364	△ 889
①投資活動支出	2,328	2,177	1,292	1,932
Ⅰ 公共施設等整備費支出	1,190	819	856	955
Ⅱ 基金積立金支出	1,075	1,305	289	890
Ⅲ その他の支出	62	53	148	88
②投資活動収入	1,374	827	929	1,043
Ⅰ 国県等補助金収入	254	285	440	326
Ⅱ 基金取崩収入	839	486	431	585
Ⅲ その他の収入	281	56	58	132
3 財務活動収支	△ 197	△ 281	△ 325	△ 268
①財務活動支出	488	575	596	553
②財務活動収入	291	294	271	285
4 本年度資金収支額	△ 266	△ 486	394	△ 119
5 前年度末資金残高	1,357	1,091	606	1,018
6 本年度末資金残高	1,091	606	1,000	899

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	1,508	1,726	1,711	1,648
①業務支出	18,685	16,736	16,025	17,149
②業務収入	20,193	18,463	17,760	18,805
③臨時支出	0	0	25	8
④臨時収入	0	0	1	0
2 投資活動収支	△ 1,289	△ 1,744	△ 718	△ 1,250
①投資活動支出	2,704	2,622	1,658	2,328
Ⅰ 公共施設等整備費支出	1,497	1,010	1,193	1,233
Ⅱ 基金積立金支出	1,156	1,377	379	971
Ⅲ その他の支出	51	235	86	124
②投資活動収入	1,415	878	941	1,078
Ⅰ 国県等補助金収入	254	319	440	338
Ⅱ 基金取崩収入	843	490	431	588
Ⅲ その他の収入	318	69	69	152
3 財務活動収支	△ 382	△ 513	△ 364	△ 420
①財務活動支出	964	1,053	1,035	1,017
②財務活動収入	582	540	671	598
4 本年度資金収支額	△ 163	△ 531	629	△ 22
5 前年度末資金残高	1,985	1,821	1,290	1,699
6 本年度末資金残高	1,821	1,290	1,919	1,677

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	1,729	2,029	1,807	1,855
①業務支出	21,914	18,739	17,873	19,509
②業務収入	23,642	20,768	19,704	21,371
③臨時支出	40	0	25	22
④臨時収入	41	0	1	14
2 投資活動収支	△ 1,654	△ 1,816	△ 914	△ 1,461
①投資活動支出	3,213	2,811	1,970	2,665
Ⅰ 公共施設等整備費支出	1,699	1,062	1,434	1,398
Ⅱ 基金積立金支出	1,241	1,514	450	1,068
Ⅲ その他の支出	273	235	86	198
②投資活動収入	1,559	995	1,056	1,203
Ⅰ 国県等補助金収入	286	324	441	350
Ⅱ 基金取崩収入	956	602	529	696
Ⅲ その他の収入	318	69	86	158
3 財務活動収支	△ 193	△ 766	△ 229	△ 396
①財務活動支出	1,862	1,862	1,298	1,674
②財務活動収入	1,669	1,096	1,069	1,278
4 本年度資金収支額	△ 118	△ 553	664	△ 2
5 前年度末資金残高	2,231	2,109	1,561	1,967
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	5	△ 4	△ 1
7 本年度末資金残高	2,109	1,561	2,221	1,964

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	1,687	2,188
令和3年度	1,680	2,173
令和4年度	1,672	2,316
類似団体平均(平成30年度)	1,540	1,960

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和 2 年度	2.66	2.56
令和 3 年度	3.10	2.82
令和 4 年度	3.25	3.15
類似団体平均(平成 30 年度)	3.73	3.02

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産}＋\text{減価償却累計額}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和 2 年度	58.3	56.7
令和 3 年度	59.9	58.5
令和 4 年度	61.6	53.0
類似団体平均(平成 30 年度)	60.2	54.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	86.1	77.1
令和3年度	87.3	78.4
令和4年度	87.9	73.7
類似団体平均(平成30年度)	70.9	64.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	13.7	19.8
令和3年度	13.3	19.3
令和4年度	12.7	17.4
類似団体平均(平成30年度)	29.3	32.0

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和 2 年度	234	501
令和 3 年度	214	469
令和 4 年度	201	609
類似団体平均(平成 30 年度)	410	680

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) ＋投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)
-----	---

指標数値(千円)	一般会計等	全体
令和 2 年度	199,455	648,035
令和 3 年度	641,676	971,897
令和 4 年度	601,096	1,032,931
類似団体平均(平成 30 年度)	△21,000	281,000

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和 2 年度	529	680
令和 3 年度	461	615
令和 4 年度	451	598
類似団体平均(平成 30 年度)	330	470

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和 2 年度	54	77
令和 3 年度	55	79
令和 4 年度	56	80
類似団体平均(平成 30 年度)	40	50

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和 2 年度	2.5	7.5
令和 3 年度	3.3	8.7
令和 4 年度	3.5	8.4
類似団体平均(平成 30 年度)	4.9	8.5

（６）指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の令和 4 年度は一般会計等 87.9%、全体 73.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 20 万円/人、全体 61 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

大和町		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,973,563	固定負債	4,875,939
有形固定資産	38,157,347	地方債	4,229,674
事業用資産	13,624,032	長期未払金	-
土地	3,936,878	退職手当引当金	646,265
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,374,014	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,897,404	流動負債	784,664
工作物	2,880,114	1年内償還予定地方債	597,689
工作物減価償却累計額	△ 1,929,514	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,532
航空機	-	預り金	95,442
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,660,603
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	178,386	固定資産等形成分	45,852,504
インフラ資産	24,127,948	余剰分(不足分)	△ 4,544,557
土地	7,731,614		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	42,856,554		
工作物減価償却累計額	△ 26,485,111		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,892		
物品	1,017,054		
物品減価償却累計額	△ 611,687		
無形固定資産	3,401		
ソフトウェア	124		
その他	3,276		
投資その他の資産	4,812,815		
投資及び出資金	1,284,224		
有価証券	11,022		
出資金	11,563		
その他	1,261,639		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,206		
長期貸付金	38,995		
基金	3,438,048		
減債基金	-		
その他	3,438,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,658		
流動資産	3,994,987		
現金預金	1,095,053		
未収金	22,955		
短期貸付金	16,356		
基金	2,862,586		
財政調整基金	2,821,981		
減債基金	40,605		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,963	純資産合計	41,307,947
資産合計	46,968,550	負債及び純資産合計	46,968,550

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,143,497
業務費用	7,076,617
人件費	1,483,577
職員給与費	1,154,725
賞与等引当金繰入額	91,532
退職手当引当金繰入額	—
その他	237,320
物件費等	5,381,679
物件費	3,465,110
維持補修費	343,468
減価償却費	1,573,101
その他	—
その他の業務費用	211,362
支払利息	24,238
徴収不能引当金繰入額	4,644
その他	182,480
移転費用	6,066,880
補助金等	3,095,068
社会保障給付	1,786,868
他会計への繰出金	1,183,302
その他	1,642
経常収益	459,091
使用料及び手数料	151,954
その他	307,136
純経常行政コスト	12,684,406
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,827
資産売却益	2,827
その他	—
純行政コスト	12,681,579

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,298,583	46,622,497		△ 5,323,914
純行政コスト(△)	△ 12,681,579			△ 12,681,579
財源	12,691,040			12,691,040
税収等	9,416,120			9,416,120
国県等補助金	3,274,920			3,274,920
本年度差額	9,460			9,460
固定資産等の変動(内部変動)		△ 769,896		769,896
有形固定資産等の増加		855,664		△ 855,664
有形固定資産等の減少		△ 1,573,101		1,573,101
貸付金・基金等の増加		394,809		△ 394,809
貸付金・基金等の減少		△ 447,268		447,268
資産評価差額	△ 96	△ 96		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	9,364	△ 769,992		779,356
本年度末純資産残高	41,307,947	45,852,504		△ 4,544,557

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,558,806
業務費用支出	5,491,926
人件費支出	1,477,239
物件費等支出	3,808,578
支払利息支出	24,238
その他の支出	181,871
移転費用支出	6,066,880
補助金等支出	3,095,068
社会保障給付支出	1,786,868
他会計への繰出支出	1,183,302
その他の支出	1,642
業務収入	12,641,509
税収等収入	9,412,055
国県等補助金収入	2,834,629
使用料及び手数料収入	152,202
その他の収入	242,623
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,082,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,292,469
公共施設等整備費支出	855,664
基金積立金支出	288,647
投資及び出資金支出	101,698
貸付金支出	46,460
その他の支出	-
投資活動収入	928,739
国県等補助金収入	440,291
基金取崩収入	430,762
貸付金元金回収収入	54,859
資産売却収入	2,827
その他の収入	-
投資活動収支	△ 363,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,779
地方債償還支出	595,779
その他の支出	-
財務活動収入	270,500
地方債発行収入	270,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 325,279
本年度資金収支額	393,694
前年度末資金残高	605,917
本年度末資金残高	999,611
前年度末歳計外現金残高	64,948
本年度歳計外現金増減額	30,495
本年度末歳計外現金残高	95,442
本年度末現金預金残高	1,095,053

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,381,938	固定負債	15,658,751
有形固定資産	53,908,587	地方債等	8,532,450
事業用資産	13,625,654	長期未払金	-
土地	3,936,878	退職手当引当金	694,978
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,375,840	その他	6,431,324
建物減価償却累計額	△ 12,897,608	流動負債	1,457,257
工作物	2,880,114	1年内償還予定地方債等	1,009,666
工作物減価償却累計額	△ 1,929,514	未払金	139,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,187
航空機	-	預り金	95,726
航空機減価償却累計額	-	その他	111,065
その他	-	負債合計	17,116,008
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	178,386	固定資産等形成分	62,811,532
インフラ資産	39,238,994	余剰分(不足分)	△ 14,863,224
土地	7,786,873	他団体出資等分	-
建物	474,805		
建物減価償却累計額	△ 194,359		
工作物	61,878,936		
工作物減価償却累計額	△ 30,799,563		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,302		
物品	2,368,178		
物品減価償却累計額	△ 1,324,238		
無形固定資産	1,034,580		
ソフトウェア	124		
その他	1,034,455		
投資その他の資産	4,438,771		
投資及び出資金	869,518		
有価証券	857,955		
出資金	11,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,608		
長期貸付金	38,995		
基金	3,442,048		
減債基金	-		
その他	3,442,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,399		
流動資産	5,682,378		
現金預金	2,014,204		
未収金	150,508		
短期貸付金	16,356		
基金	3,413,238		
財政調整基金	3,372,633		
減債基金	40,605		
棚卸資産	11,764		
その他	80,816		
徴収不能引当金	△ 4,508		
繰延資産	-	純資産合計	47,948,308
資産合計	65,064,316	負債及び純資産合計	65,064,316

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,330,343
業務費用	8,818,459
人件費	1,645,629
職員給与費	1,280,156
賞与等引当金繰入額	101,404
退職手当引当金繰入額	11,096
その他	252,974
物件費等	6,842,214
物件費	4,176,626
維持補修費	408,080
減価償却費	2,256,187
その他	1,321
その他の業務費用	330,617
支払利息	91,687
徴収不能引当金繰入額	8,161
その他	230,769
移転費用	9,511,883
補助金等	7,723,115
社会保障給付	1,787,088
その他	1,680
経常収益	1,543,216
使用料及び手数料	1,119,560
その他	423,656
純経常行政コスト	16,787,126
臨時損失	24,837
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	24,837
臨時利益	4,124
資産売却益	2,827
その他	1,297
純行政コスト	16,807,839

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	47,985,284	59,665,217	△ 11,679,933		-
純行政コスト(△)	△ 16,807,839		△ 16,807,839		-
財源	17,013,152		17,013,152		-
税金等	11,257,633		11,257,633		-
国県等補助金	5,755,519		5,755,519		-
本年度差額	205,312		205,312		-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 994,184	994,184		-
有形固定資産等の増加		1,188,430	△ 1,188,430		-
有形固定資産等の減少		△ 2,256,641	2,256,641		-
貸付金・基金等の増加		525,577	△ 525,577		-
貸付金・基金等の減少		△ 451,550	451,550		-
資産評価差額	△ 96	△ 96			-
無償所管換等	-	-			-
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	-				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-		-
その他	△ 242,192	4,140,595	△ 4,382,788		-
本年度純資産変動額	△ 36,976	3,146,315	△ 3,183,291		-
本年度末純資産残高	47,948,308	62,811,532	△ 14,863,224		-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,025,460
業務費用支出	6,513,577
人件費支出	1,625,346
物件費等支出	4,567,131
支払利息支出	91,687
その他の支出	229,414
移転費用支出	9,511,883
補助金等支出	7,723,115
社会保障給付支出	1,787,088
その他の支出	1,680
業務収入	17,759,652
税込等収入	11,022,291
国県等補助金収入	5,315,228
使用料及び手数料収入	1,070,067
その他の収入	352,066
臨時支出	24,837
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,837
臨時収入	1,297
業務活動収支	1,710,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,658,162
公共施設等整備費支出	1,192,697
基金積立金支出	379,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46,460
その他の支出	40,000
投資活動収入	940,512
国県等補助金収入	440,291
基金取崩収入	430,763
貸付金元金回収収入	54,859
資産売却収入	2,827
その他の収入	11,772
投資活動収支	△ 717,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,035,053
地方債等償還支出	1,035,053
その他の支出	-
財務活動収入	670,673
地方債等発行収入	581,600
その他の収入	89,073
財務活動収支	△ 364,380
本年度資金収支額	628,623
前年度末資金残高	1,290,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,918,761

前年度末歳計外現金残高	64,948
本年度歳計外現金増減額	30,495
本年度末歳計外現金残高	95,442
本年度末現金預金残高	2,014,204

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,766,027	固定負債	17,644,680
有形固定資産	58,570,149	地方債等	9,493,246
事業用資産	17,855,393	長期未払金	-
土地	4,411,260	退職手当引当金	1,421,370
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	28,787,212	その他	6,730,064
建物減価償却累計額	△ 17,000,848	流動負債	1,774,784
工作物	4,745,428	1年内償還予定地方債等	1,275,085
工作物減価償却累計額	△ 3,361,412	未払金	147,630
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,221
航空機	-	預り金	100,563
航空機減価償却累計額	-	その他	117,285
その他	22	負債合計	19,419,464
その他減価償却累計額	△ 22	【純資産の部】	
建設仮勘定	192,195	固定資産等形成分	68,293,515
インフラ資産	39,238,994	余剰分(不足分)	△ 16,874,946
土地	7,786,873	他団体出資等分	37,121
建物	474,805		
建物減価償却累計額	△ 194,359		
工作物	61,878,936		
工作物減価償却累計額	△ 30,799,563		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,302		
物品	3,534,203		
物品減価償却累計額	△ 2,058,441		
無形固定資産	1,034,723		
ソフトウェア	124		
その他	1,034,598		
投資その他の資産	5,161,155		
投資及び出資金	860,068		
有価証券	848,505		
出資金	11,563		
その他	-		
長期延滞債権	96,608		
長期貸付金	229,795		
基金	3,983,082		
減債基金	-		
その他	3,983,082		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,399		
流動資産	6,109,128		
現金預金	2,321,132		
未収金	163,221		
短期貸付金	32,256		
基金	3,495,233		
財政調整基金	3,454,628		
減債基金	40,605		
棚卸資産	11,999		
その他	89,802		
徴収不能引当金	△ 4,516		
繰延資産	-	純資産合計	51,455,691
資産合計	70,875,155	負債及び純資産合計	70,875,155

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,549,557
業務費用	10,035,140
人件費	2,204,557
職員給与費	1,758,326
賞与等引当金繰入額	134,438
退職手当引当金繰入額	30,837
その他	280,955
物件費等	7,428,028
物件費	4,350,773
維持補修費	471,929
減価償却費	2,598,683
その他	6,644
その他の業務費用	402,555
支払利息	110,377
徴収不能引当金繰入額	8,169
その他	284,009
移転費用	10,514,417
補助金等	8,717,029
社会保障給付	1,787,088
その他	10,300
経常収益	1,600,116
使用料及び手数料	1,126,569
その他	473,547
純経常行政コスト	18,949,441
臨時損失	67,980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,118
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,862
臨時利益	4,389
資産売却益	3,052
その他	1,337
純行政コスト	19,013,031

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,621,695	65,394,056	△ 13,808,958	36,598
純行政コスト(△)	△ 19,013,031		△ 19,013,555	524
財源	18,926,848		18,926,848	-
税金等	12,200,486		12,200,486	-
国県等補助金	6,726,362		6,726,362	-
本年度差額	△ 86,184		△ 86,708	524
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,185,445	1,185,445	
有形固定資産等の増加		1,429,957	△ 1,429,957	
有形固定資産等の減少		△ 2,642,766	2,642,766	
貸付金・基金等の増加		596,629	△ 596,629	
貸付金・基金等の減少		△ 569,264	569,264	
資産評価差額	△ 96	△ 96		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,715	△ 28,637	1,922	-
その他	△ 53,009	4,113,637	△ 4,166,647	
本年度純資産変動額	△ 166,004	2,899,460	△ 3,065,987	524
本年度末純資産残高	51,455,691	68,293,515	△ 16,874,946	37,121

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,873,380
業務費用支出	7,358,961
人件費支出	2,161,055
物件費等支出	4,801,963
支払利息支出	110,377
その他の支出	285,565
移転費用支出	10,514,419
補助金等支出	8,717,031
社会保障給付支出	1,787,088
その他の支出	10,300
業務収入	19,704,163
税収等収入	11,938,269
国県等補助金収入	6,286,071
使用料及び手数料収入	1,078,214
その他の収入	401,610
臨時支出	24,837
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,837
臨時収入	1,297
業務活動収支	1,807,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,970,469
公共施設等整備費支出	1,433,953
基金積立金支出	450,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46,460
その他の支出	40,000
投資活動収入	1,056,518
国県等補助金収入	441,433
基金取崩収入	529,192
貸付金元金回収収入	70,759
資産売却収入	3,362
その他の収入	11,772
投資活動収支	△ 913,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,298,191
地方債等償還支出	1,298,191
その他の支出	-
財務活動収入	1,068,714
地方債等発行収入	775,653
その他の収入	293,062
財務活動収支	△ 229,476
本年度資金収支額	663,817
前年度末資金残高	1,561,074
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,717
本年度末資金残高	2,221,174

前年度末歳計外現金残高	65,493
本年度歳計外現金増減額	34,465
本年度末歳計外現金残高	99,958
本年度末現金預金残高	2,321,132